

問題

急速に進む少子高齢化やノーマライゼーションの機運の高まり、さらには国際化の進展等により、特別区には、高齢者、障害者、子ども、外国人を含めたすべての人が、安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるまちづくりが求められています。

このような状況を踏まえ、ユニバーサルデザインの視点に立った人にやさしいまちづくりについて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

解答のポイント

社会の変化によって、特別区のまちづくりのあり方にも多様性が求められるようになった。「すべての人が、安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるまちづくり」「ユニバーサルデザインの視点に立った人にやさしいまちづくり」という目標に向けて、職員としてどのような取組ができるかを考えよう。高齢者、子どもなど個別に論じると内容が散漫になる可能性があるため、「すべての人」に効果が望める提案や行動を示せるとよいだろう。

解答例

暮らしやすいまちづくりを実現していくことは、行政の責務の一つであるが、社会状況の変化に合わせて、すべての人にとってよりよいものとなることが近年さらに求められている。例えば、少子高齢化により、増加する高齢者にとっても暮らしやすく、子育てを支援する上でも安心して子どもを育てられるまちとなることが求められる。また、高齢者や障害者が、社会の中で普通の生活ができることは、社会参加の実現にもつながる。加えて、国際化の進展や東京五輪の開催決定により、外国人居住者・観光客が増加しているため、すべての人にとっての安全、安心、快適なまちづくりをしていく必要がある。

このような中で、ユニバーサルデザインの視点に立った、人にやさしいまちづくりをしていくために、特別区職員として取り組むべきことは、二つあると私は考える。

第一に、ユニバーサルデザインの普及啓発に努めることである。まちづくりを進める上では、行政だけではなく区民・事業者など、まちを構成するすべての人が協働していく必要がある。そのため、これらの人々がユニバーサルデザインに関する認識や理解をより深め、普段の生活や生産活動における実践に結びつけてくれるよう、区職員として働きかけをすべきだ。例えば、学校教育や生涯教育の中で、ユニバーサルデザインについて学ぶ機会を設けたり、SNSや区のHPや広報などさまざまな媒体を用いて情報発信をしたりしていくことで、区民の意識や関心を高めることができるだろう。情報を掲載する際に、文字の大きさや配色、文章表現などにおいて工夫をこらし、見やすく分かりやすいものにしていくことも区職員としては心掛けるべきである。また、施設を管理・運営する民間事業者がユニバーサルデザインを進めていけるよう支援することも大切である。事業者に向けての情報提供や相談などに、職員が柔軟に対応していくことで、理解と協力を求めていくべきである。

第二に、情報収集に努め、改善していく仕組みをつくっていくことである。人にやさしいまちとは一朝一夕でできるものではなく、また完全なゴールがあるものでもないだろう。だからこそ、区職員は常によりよいものにしていくという姿勢を持ちながら、事業を進めていくべきだと私は考える。そこで、移動の際の利便性を図り、公共施設等のユニバーサルデザインを推進する中で、利用者の声を集め、ニーズを把握していくことが求められる。大田区では、ユニバーサルデザインのまちづくりに関心のある区民に登録してもらい、区の施設や道路等の調査・点検や施設管理者等と意見交換を行う「おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー」を設置して

いるが、そのような取組の中で出た意見などを区職員としても収集し、まちづくりに反映していくべきだ。この一つひとつの事業で、利用者や関係者の声を反映し改善していくというスパイラルアップのしくみを強化することで、人にやさしいまちづくりの実現につながるのではないだろうか。

区民に最も近い行政である特別区だからこそ、ハード面の整備と同時に、意識やしくみづくりなどのソフト面への働きかけをより充実させていくことが職員には求められると私は考える。

以上

(約 1,300 字)